

機関番号：11601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530716

研究課題名（和文）

若者のキャリアガイダンスシステムの構築に向けて-デンマーク・日本の比較研究-

研究課題名（英文）

Construction of the career guidance system in Japan - Compared with Denmark

研究代表者

谷 雅泰 (TANI MASAYASU)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：80261717

研究成果の概要（和文）：

デンマークは若者の失業率を1990年代以降、劇的に低下させることに成功したことが注目されている。国家目標として2015年までに中等教育修了者を95%に到達させること（現在80%程度）、および大学以上の上級学校の修了者を50%とすることを掲げて成果を上げている。その背景にあるひとつの要因として2004年に2種類のガイダンスセンターを設置し、学校のキャリア教育・ガイダンスと義務教育終了後のガイダンスを結合させたことがある。また、複線型教育制度ながら、ルートの変更も比較的自由であり、ゆっくりと育てていく社会風土が背景にあることも重要である。

研究成果の概要（英文）：

Denmark has lately attracted considerable attention because it has succeeded in declining the youth unemployment rate drastically since 1990's. Denmark has set its national target in 95% of children finishing secondary education and 50% of youth finishing upper education of university and over by the end of 2015, and has already achieved a definite success. As one of the factors of its success we took notice of uniting the career education/guidance which is undertaken at school and the guidance after finishing compulsory education by establishing two kinds of guidance center in 2004. Furthermore we think it is meaningful that in Denmark children can change their route relatively freely on the multiple line educational system and that Danish society has a tendency to bring up the child with regard to his/her pace.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2008年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2009年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2010年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 総計 | 3,500,000 | 1,050,000 | 4,550,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：若者支援、デンマーク、キャリアガイダンス

1. 研究開始当初の背景

日本において、ニート・引きこもり等の事象が問題となり、若者支援の在り方が模索されていた。ジョブカフェや若者支援塾などの取り組みも見られたが、若者の求めるキャリアデザインと供給されるサービスとの間に

乖離があるように思われた。それに対して、デンマークにおいてガイダンスセンターを中心に国民学校その他の学校を巻き込んで行われているキャリアガイダンスは、解決策を模索するための手がかりになるように思われた。

2. 研究の目的

デンマークのシステムを参考にしてキャリアガイダンスを中心とした若者支援の方法を日本において構想すること。そのために学校や若者支援組織、職業安定所などの組織がどのように連携し合うかを探ることである。国民学校でキャリアガイダンスを行っていたカウンセラーが、センター創設後はセンターから派遣される形となった。センターでは一人ひとりの情報をデータベース化する一方、国民学校卒業後も追跡して状況を調査する。2011年から施行される、補助金の支給を梃子に若年者に就学か就労を求める政策の基礎的な条件を形成している制度である。プライバシー保護の観点から問題はないのか、また学校の機能を阻害する要因とはならないかなどの疑問点もあり、その点の解明も研究の目的であった。次に、さまざまな若者を受け入れるために、後期中等教育段階の学校にもさまざまな工夫が行われている。1年限りで職業への意識付けを行う「生産学校」は日本で注目されているが、それにはとどまらない。より職業と密接な関係を持つ学校として技術学校(TEC)があるが、私たちはこの学校に注目し、国民学校から職業生活への橋渡しとしてどのような教育を行っているのかを調査した。調査の過程で、アスペルガー症候群の生徒向けに情報教育を行うクラスのカリキュラムを世界に先駆けて開発したことがわかり、発足したばかりのクラスを訪問して調査を行った。

3. 研究の方法

主として訪問した機関に次のものがある。職員へのインタビューを行うと同時に、研究の性格上、利用者である若者自身へのインタビューを重視した。

(訪問した機関)デンマークのグロスラップ生産学校、グロスラップ PPR、シャルソルンドエフタスコレ、HTX(技術高校)、コペンハーゲン西地区ガイダンスセンター、TECのアスペルガークラス、デンマーク教育大学・ピータープラント教授、デンマーク教育省など。

北欧において比較研究を行うために、フィンランドのタンペレ市職業安定所、同市の若者キャリア選択サポート施設、およびタンペレ市教育課、その他義務制学校(2校)。

4. 研究成果

学校と社会の接続をスムーズに行うことは、日本に限らず世界各国に共通の課題となっている。イギリスにおけるいわゆる NEET の指摘にみられるように、教育的、社会政策的、社会福祉的な視点を含みこみながら統一的に若者支援策を行う必要性が各国で認識されている。とりわけ EU 諸国では社会的排

除の危険を回避し、若者の自立の権利を保障することを共通の目標としている。

そのなかで、私たちはデンマークの若者支援に注目してきた。デンマーク教育省への聞き取り調査からも、デンマークがこの間若者の就学率向上と職業生活へのスムーズは意向を国家目標として努力を重ねてきたこと、北欧を始め OECD 諸国で注目を集めてきたことは事実である。デンマークは flexicurity といわれる労働政策とあいまって、若者の失業率を 1990 年代以降、劇的に低下させることに成功した。また国家目標として 2015 年までに中等教育修了者を 95%に到達させること(現在 80%程度)、および大学以上の上級学校の修了者を 50%とすることを掲げて成果を上げている。その背景にあるひとつの要因として 2004 年に 2 種類のガイダンスセンターを設置し、学校のキャリア教育・ガイダンスと義務教育終了後のガイダンスを結合させたがある。私たちはユーザーサイドである若者自身を対象に、ガイダンスシステムがどのように受け止められ、利用されているかを明らかにしようとした。その研究により、社会福祉的政策の充実(支援金の交付など)という基盤に支えられながら、ガイダンスと生産学校・技術学校などの接続関係が定着しつつあることがわかったが、一方で以前からある 10 年生学校(私立で全寮制のエフタスコレを含む)などの制度、大学入学前に 1 年間、海外での生活を送る「サバトール」なる慣習がいまだに広範に受け入れられていることなども明らかとなった。これらの「寄り道」をめぐる賛否両論が鋭く対立しているが、行政側からみれば一種の無駄ともとられがちである。

これまでの研究の中でも、2008 年秋のリーマンショックによる影響については意識的に追究してきた。研究対象とした個々の教育機関の中にも、例えば特定産業と結び付きの深い技術学校(TEC)においては、その業界の浮沈に伴ってコースが廃止されるなどの影響が出始めていることを見ることができる。

それに加えて、新自由主義的な政策をとる現政権は現在、ドラスティックな政策をとろうとしている。2009 年の年末に国会で成立し(全党一致)、2011 年から施行される新法は、補助金の打ち切りを梃子に 25 歳までの若者に就労か就学かを強制しようとしている。そのために各地方自治団体の責任が明記され、若者の教育に対する準備を整えることが求められる。

多様な働き方を認め、flexicurity を取り入れた同国であるが、この政策の中ではパートタイム就労は認められておらず、学校に行くか、パートタイムではない生涯働ける仕事に就くことが求められている。子どもが学校

に行かなければ、18歳未満の子どもの保護者は年間約1万デンマーククローナ(DKK)にも及ぶ子育て支援金を打ち切られる。高等教育の学生への支援金(SU、月5000DKK程度)や後述する職業と結びついた学校で学ぶ際に支給される支援金(STU)などはもともと就学が条件であり、就学も就職もしなければそれらの補助金が全く支給されなくなる。

今次改革の具体的展開として注目していることとして第一に、後期中等教育の改革が挙げられる。これまでの伝統的なスクーリングを中心とする普通高校(STX)、商業高校(HHF)、科学技術高校(HTX、以上3年間)、および上記した10年生クラスやエフトスコレ出身者が活用できるコース(HF、2年間)に加え、EUXという4年間のコースが新設される。ここでは、熟練技術者の訓練と後期中等教育の訓練が結合され、給料も支給される。能力が高い層は前者の4つのコースに行くことが予想されるので、このコースの利用者として想定されるのは、それらに進学しなかった、あるいはそこからドロップアウトした、能力があまり高くなく、学校が向かない層である。その層に対しては従来「生産学校」が重要な機能を果たしてきたが、生産学校は1年間で、職業に向けての動機づけをするコースだった。EUXは最初の1年間まず仕事を体験し、動機づけなどを行ったうえで、3年間「デュアルシステム」により技術を身に付ける。コースの種類も電気技師、介護士、家具職人、ビジネス等、需給関係に応じた雇用の可能性のある職種が選ばれている。

このような政策は、突然打ち出されてきたものではなく、これまでの後期中等教育政策の延長線上に提出されたものである。そしてこれは、日本で実施することを考えれば差別的な政策にも見えるが、格差の少ないデンマーク社会において考えれば、少ない人材をできるだけ活用していこうというデンマーク社会の課題を受けたでもある。生産学校や職業関係の学校の背景にはそのことがあると私たちは考えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- ①フィンランドの進路指導と若者支援の現状-教育委員会、職業安定所、若者センター等へのインタビュー- 三浦浩喜・青木真理・谷雅泰 福島大学地域創造第22巻第2号、査読無、135-151(2011)
- ②デンマークの若者支援-若者へのインタビューその2・エフトスコレとHTX- 谷雅泰・三浦浩喜・青木真理 福島大学地域創造第21巻第2号 査読無、61-79(2010)

- ③デンマークの若者はどのように進路選択するか -ガイダンスセンターでの調査をもとに- 青木真理、谷雅泰、三浦浩喜 福島大学総合教育研究センター紀要 第8号 査読無 39-46(2010)

- ④デンマークのガイダンスシステムについて -教育省でのインタビュー調査を中心に- 青木真理、谷雅泰、三浦浩喜 福島大学総合教育研究センター紀要 第6号 査読無 67-74(2009)

- ⑤デンマークの若者支援-若者へのインタビュー- 三浦浩喜、谷雅泰、青木真理 福島大学地域創造 第20巻第2号 査読無 40-56(2009)

6. 研究組織

(1)研究代表者

谷 雅泰 (TANI MASAYASU)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：80261717

(2)研究分担者

青木 真理 (AOKI MARI)
福島大学・総合教育実践センター・教授
研究者番号：50263877

三浦 浩喜 (MIURA HIROKI)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：90282251

